

令和2年7月
関西広域連合議会臨時会

報 告 書

令和2年9月11日

関西広域連合議会議員 岩 丸 正 史
同 岡 佑 樹
同 庄 野 昌 彦

議 事 日 程

令和2年7月4日(土)

午後1時開議

- 第 1 諸般の報告
- 第 2 議席の指定及び変更
- 第 3 議長選挙の件
- 第 4 副議長選挙の件
- 第 5 会議録署名議員の指名
- 第 6 会期の決定
- 第 7 第8号議案（広域連合長提案説明）
- 第 8 第8号議案（監査委員の選任について同意を求める件）
- 第 9 一般質問

第8号議案

監査委員の選任について同意を求める件

次の者を監査委員に選任したいから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第196条第1項の規定により、同意を求める。

令和2年7月4日提出

関西広域連合長 井戸 敏 三

関西広域連合議会議員のうちから選任する者

林 正 樹

令和2年7月臨時会 質問項目一覧

府県市	質問者	質問時間	質問項目
1 和歌山県	藤本 真利子 議員 (一問一答)	16分	1 関西広域連合10年の総括と今後の取組について
			2 新型コロナウイルス感染症対策における保健医療行政の連携について
			3 海洋プラスチックゴミ問題への対応について
2 奈良県	猪奥 美里 議員 (一問一答)	12分	1 新型コロナウイルス感染症対策について
			(1) 関西広域連合の役割について
			(2) 今後に備えた対策について
			2 特別養子縁組のマッチングについて
3 徳島県	岩丸 正史 議員 (一問一答)	12分	1 広域計画等における感染症対策について
			2 ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催について
			3 農林水産業に関する経済対策について
4 鳥取県	興治 英夫 議員 (分割)	8分	1 ウィズ・コロナの時代の観光について
			(1) インバウンド観光振興に係る当面の取組について
			(2) 関西広域連合事業の実施について
			(3) 近隣地域への観光振興の取組について
			(4) 関西観光本部による国内観光推進について
			2 マイクロツーリズムにおけるジオパークの活用について
5 大阪府	上島 一彦 議員 (分割)	12分	1 関西広域連合における新型コロナウイルス対策について
			(1) 出口戦略の明確化・意志決定プロセスの見える化
			(2) 自粛一辺倒政策から緩和・共生政策への転換
			(3) 医療提供体制と検査体制の強化
			(4) 役所における新しい働き方の推進
			(5) 学校のオンライン環境の整備
(6) パンデミック後の新しい経済社会を見据えた新たな構造改革の断行			
6 大阪府	うらべ 走馬 議員 (一問一答)	8分	1 MaaSを含めた移動支援に関する取組について
			2 関西広域連合と構成府県の役割分担について
			3 大阪都構想を踏まえた分権での取組深化について
7 大阪市	高見 亮 議員 (一問一答)	12分	1 新型コロナ感染症対策にかかる広域医療局の体制について
			2 関西広域連合におけるデジタル化の推進について
			3 ベンチャー人材の育成について
8 堺市	吉川 敏文 議員 (一問一答)	8分	1 アフターコロナを見据えた計画等の見直しについて
			(1) 第4期広域計画について
			(2) 第2期関西創生戦略及び分野別計画について
9 兵庫県	山本 敏信 議員 (一問一答)	10分	1 ポストコロナ社会を見据えた関西広域連合のあり方並びに防災庁の創設について
			2 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」開催について
			3 海ごみ発生抑制のためのプラスチックごみ対策について
10 兵庫県	和田 有一朗 議員 (一括)	10分	1 ポストコロナの出口戦略から見た関西復権について
11 神戸市	北川 道夫 議員 (一括)	8分	2 ツキノワグマの保護に向けたプラットフォームの立ち上げについて
			1 新型コロナウイルス感染症対策について
			(1) 医療資器材等の広域融通促進について
			(2) コロナ後の観光戦略
12 京都府	渡辺 邦子 議員 (一問一答)	16分	(3) 食品ロス防止にもつながる農業事業者支援について
			1 「助け合いの輪」によるWITHコロナ社会のあり方について
			2 ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催について
13 京都市	中村 三之助 議員 (一問一答)	8分	3 歴史や「舟運」を活用した観光振興について
			1 新型コロナウイルス感染症の影響の下でのワールドマスターズゲームズ2021関西JAPANの開催について
14 滋賀県	山本 正 議員 (一問一答)	16分	2 これからの関西広域連合の存在価値と継続の必要性について
			1 新型コロナウイルス感染症対策について
			2 気候変動の影響に伴う災害への備えについて
			(1) 関西広域連合全体で支え合う避難所の設営
			(2) 琵琶湖・淀川流域における課題と取組について

本県選出議員の質問概要

岩丸 正史 議員

1 広域計画等における感染症対策について

(質問要旨)

新型コロナウイルス感染症は、一朝一夕には解消されるものではなく、感染防止と社会経済活動の両立を図るWITHコロナ時代が既に到来している。

その一方で、関西広域連合の業務執行計画である第4期広域計画や第2期関西創生戦略においては、感染症対策の記載はあるものの、ごく一部に限られている。

コロナをはじめとする感染症を克服する社会を目指すため、これまでの関西広域連合や構成府県市における取組を総括するとともに、広域計画、創生戦略はもとより、防災・医療にかかる分野別計画を見直し、第二波、第三波に備えた感染症対策を計画にしっかりと盛り込むことにより、時代に即応した施策を更に強化していくべきではないかと考えるが、所見を伺いたい。

(答弁要旨)

○広域連合長（井戸 敏三）

関西広域連合は、関西で初めて感染者が確認された1月28日には対策準備室を、3月2日には対策本部を設置して対応してきた。既に策定していた関西防災・減災プラン感染症対策編に基づき、関西広域連合の役割でもある医薬品や検査の広域協力などに対応してきた。また、関西は一つ、大きな交流圏であるので、できるだけ府県を越えた移動自粛を求めるために、外出しない宣言などを発出して協力を求めてきたものである。

今後のコロナ克服社会を目指すに当たり、関西が一致団結して、府県民の新しい生活様式の定着を図り、医療体制をはじめとする協力体制を更に強化するとともに、社会経済活動との両立をしっかりと進めて参る。

まずは、関西防災・減災プランの感染症対策編を今回の経験などを取り入れて、見直したい。あわせて、感染症がまん延する中で自然災害が発生する複合災害に備えて、地震・津波災害対策編や風水害対策編についてもコロナのような感染症への対応について織り込むことで対応したい。

次に、救急医療連携計画については、令和3年度からの新計画に向けて改定作業を行っている。あわせて、今後の新しいコロナ後の世界、関西の在り方について、有識者等にも御提言を頂きながら取りまとめ、関西としての取組を方向付けたい。

○広域医療担当委員（飯泉 嘉門）

関西広域連合における広域医療連携はもとより、構成府県市においてはクラスターへの対処や、検査数の拡大、宿泊施設の活用など、様々な対策、また施策に取り組んできたところである。

全国知事会においては、去る6月4日、第一波におけるクラスター発生施設や各都道府県の対処方策などを収集分析する新型コロナウイルス対策検証戦略ワーキングチームを設置し、47都道府県の経験を共有するとともに、今後の取組の検討を開始している。

また、関西においては、5月28日開催の近畿ブロック知事会議において、各府県の経験を共有することが必要との認識で、各府県知事が一致したことから広域医療局が中心となって、構成府県市における検査体制・医療提供体制に関する知見を共有する取組を進めている。

さらに、これらの取組や専門家の知見を踏まえ、令和3年度から始まる次期関西広域救急医療連携計画については、今年度が策定年度であることから、コロナを克服する社会を目指し、感染症対策はもとより新しい生活様式を踏まえた事業計画をしっかりと構築して参る。

これらの取組を通じ、国と心をつなぐ新たな国難、新型コロナウイルス感染症を克服し、コロナと共生するWITHコロナ時代を構築できるよう、全力で取組を進めて参る。

本県選出議員の質問概要

岩丸 正史 議員

2 ワールドマスタースゲームズ2021関西の開催について

(質問要旨)

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、東京2020オリンピック・パラリンピックは1年延期されたが、ワールドマスタースゲームズ2021関西は当初計画どおり開催すると発表されている。

しかしながら、ワールドマスタースゲームズがオリンピック直前の2か月前の開催となることで、聖火リレーや事前キャンプとの日程の重複、また競技運営面への影響が懸念されることに加え、何よりも新型コロナウイルス感染症対策を講じる必要があるなど、前例がない・先が見通せない中での国際スポーツ大会の開催となる。

目標とする国内3万人、海外2万人の参加者はもとより、ボランティア、大会関係者、開催地の地域住民の安全・安心をしっかりと確保することが開催の大前提であり、ワールドマスタースゲームズ2021関西組織委員会としては、この感染症に対する大会運営の考え方や対応策をしっかりと示し、情報発信していくことが重要である。WITHコロナ時代の中で、大会を成功へと導くため、どのように取り組んでいくのか、所見を伺いたい。

(答弁要旨)

○広域連合長（井戸 敏三）

ワールドマスタースゲームズ2021関西については、来年の5月に開催する予定で準備を進めてきている。オリンピック・パラリンピックが1年延期になった時点でも声明を出し、この5月14日、ちょうど1年前の節目にも声明を出し、基本的には新型コロナウイルス感染症が落ち着くことを期待して、当初計画のとおり大会開催することを前提に、大会準備をさせていただくという基本姿勢である。結果論であるが、一都市で開催するのではなく、関西全体で開催することになるので、一つ一つの大会自身は非常に大きなオリンピックのような大会ではなくなっている。そのような意味でコロナ対応はしやすいのではないかと考えられる。そのため、一つ一つの競技会場での競技の在り方やそこへの集合の在り方、アクセスの在り方、宿泊の仕方などを十分に競技団体と一緒にあって事前検討して、準備を進めたいと考えている。

そのためにもテストイベントを5月に開催しようとしたが、開催できなかった。秋に準備を兼ねてテストイベントを、小規模でもいいので各実行委員会で御検討いただくよう相談を進めているところである。例えば、兵庫県では、水泳を神戸市で開催するが、アスリートの大会を事前水泳大会に見立てての準備をしてみよう、実験をしてみようといったことも行っている。

もとより、オリンピックの方針が変更されたり、新型コロナが落ち着くめどが立たないといった状況のときには、延期なども含めて検討しなくてはならないと考える。

来年の5月であるので落ち着きを期待し、しっかり準備を進めていくことが、ポストコロナ社会ということ考えたとき、新しい生活様式を前提にしたスポーツの実行の在り方というもの世界に問うことができる大会にもなるのではないかと、そして、それがオリンピックの前哨戦にもなるという位置付けをして、準備を進めさせていただく。

本県選出議員の質問概要

岩丸 正史 議員

3 農林水産業に関する経済対策について

(質問要旨)

新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や娯楽、旅行産業では外出の自粛や数多くのイベントの中止、縮小、また一部の施設では休業要請も実施されたことなどから、経済活動は停滞し、いまだ回復にはほど遠い状況にある。農林水産業においても、外食での利用が多い高価格帯の食肉や魚介類、またイベントや冠婚葬祭で利用される花きなどの需要が長期間低迷しており、経営にも大きな影響が出ている。

私の住む徳島県は関西圏に多くの食材を出荷しているが、特産のハウスすだちやイセエビ、畜産ブランド阿波牛や全国出荷シェア日本一の地鶏、阿波尾鶏などに関わる生産者の方々から収入が激減した、生活が苦しいなどの切実なお声をお聞きしている。このような状況が長引けば、生産意欲の低下や産地の衰退につながり、地方の基幹産業である農林水産業の将来も危うくなるのではと危惧している。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷は長期化が懸念されることから、感染拡大の防止と社会経済活動を両立させる新しい生活様式に沿った需要喚起や販路拡大などの取組が重要だと考える。

生産圏と消費圏が一体となった、この関西広域連合だからこそ取り組むことができる農林水産業者への支援をはじめとする経済対策を実施すべきと考えるが、所見を伺いたい。

(答弁要旨)

○副広域連合長（仁坂 吉伸）

新型コロナウイルス感染症による外出自粛で外食の機会が減少したことやイベントの自粛により、牛肉及び水産物などの高級食材や花で販売額が減少するなど、全国的に農林水産業への影響が出ていると認識している。

このため、それぞれの構成府県市においては、国の交付金を活用する等により、独自の支援策を実施し、影響を受けた農林漁業者への支援を行っている。

例えば、徳島県では、すだちや花の施設栽培継続への支援や学校給食への阿波尾鶏の提供、和歌山県では新商品開発や新たな販売方法に向けた取組への支援とともに、学校給食への牛肉や水産物の提供など、地域の実情に応じた取組が行われている。

関西広域連合では、従来、府県の区域を越えて生産圏と消費圏を結びつける取組を実施しており、特産農林水産物を、学校給食に提供したり、「おいしい！KANSAI応援企業」の社員食堂における料理への活用を働きかけている。

こうした中、コロナの影響で大変厳しい現状におかれている農林漁業者を支援するため、新たな取組として、販売額が特に減少している品目について、学校給食への相互提供ができないか構成府県市と相談してまいりたい。

また、「おいしい！KANSAI応援企業」に現在登録している128社に対し、産品販売イベントなど応援キャンペーンの実施を働きかけるなど、関西広域連合が持つ広域性を活かした取組を進めてまいりたい。